長岡市長記者会見要旨

日　時：令和６年 11 月 25 日（月）午後１時 30 分から
会　場：アオーレ長岡東棟４階　大会議室

【会見項目１：働き盛りのあなたへ、健康な未来はこのアプリから！
ながおかウェルネスチャレンジ始動 】

（市長）

長岡市は、第 3 次ながおかヘルシープラン 21 に基づき「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を目指し、アプリで市民の健康づくりをサポートする「ながおかウェルネスチャレンジ」をスタートしました。

当市の脳血管疾患での死亡率は、国と比較すると高く、脳血管疾患患者のうち約 8 割が高血圧症を有し、4 割以上が糖尿病を有しています。

高血圧症、糖尿病の予防には、適度な運動と運動習慣が重要と言われておりますが、当市の 20 歳から 64 歳までの 1 日平均歩数は 5,700 歩で、国の目標値 8000 歩に及ばない状況です。

塩分の摂取量は、1 日平均摂取量 8.9 グラムで、国の目標値 7 グラムから比較すると多く、壮年期男性の野菜摂取量も不足しています。

早期の生活習慣病の発症予防につながるよう、特に働き盛りの現役世代をターゲットに、健康づくりへの興味・関心を高め、1 日当たり 8000 歩以上、塩分 7 グラム未満、野菜摂取量 350 グラム以上を目指す取り組みです。

このアプリは長岡市公式ポータルサイトとして、市のウオーキングコースや健康イベントなどさまざまな健康情報コンテンツを掲載していきます。運用開始は 12 月 2 日です。

アプリの特徴として、食事、体重などのライフログデータを記録することができ、1 日の塩分摂取量や栄養バランスの確認ができます。

本人がマイナポータルとの連携に同意すると、健診結果や医療情報を取得し、人工知能による健診結果予測シミュレーションも可能となります。

歩数ランキング、ウォークラリーなど、イベント性も盛り込むことで、楽しみながら行動変容を促し、健康寿命の延伸を目指します。

健康行動に対してポイントを付与し、一定数ポイント獲得者には先着で「ながおかペイ」ポイントと交換できるインセンティブを設け、モチベーションの向上につなげます。

事業導入による効果について、他自治体の実績ではアプリ利用者の 10%以上の方に健診検査値の改善がみられたというデータがあり、当市の健康保険データを元に試算すると、約 2 億 9 千万円の医療費の削減効果が期待できると考えています。

多くの皆さまからアプリを利用いただきたいと考えています。
ここで、アプリのデモンストレーションを行います。

（アプリのデモンストレーション）

（健康増進課長）
ここからは、まだアプリに実装されていない内容について説明いたします。
マイナポータルとの連携についてです。
本人同意を前提として、マイナポータルと連携し健診結果などをアプリ内に取り込むことができます。その情報を元に、ＡＩで未来予測シミュレーションも可能です。
次にながおかペイとの連携についてです。
12 月、1 月、2 月の 3 カ月間をポイント獲得のイベント期間とし、3000 ポイント達成された先着 3000 人が、500 円分のながおかポイントと交換できるといったものです。
アプリ導入周知とフォローアップについてです。
さいわいプラザや支所地域で、アプリの登録方法など対面型の個別説明会を開催します。12 月中に 5 日間、計 10 回開催を予定しております。
タイアップイベントの実施についてです。
アプリ登録者を対象に、12 月から 3 月までの間に、健康づくりに関するイベントを開催します。
12 月 21 日には、「立ち姿勢測定による鴻江理論アドバイス」という内容で、WBC などに帯同されたアスリートコンサルタントの方をお招きし、健康講座を行います。
3 月には、長岡市立劇場とアオーレで、デューク更家氏をお招きし、ウオーキング講座を行います。
市民の健康づくりへの機運醸成に努めていきたいと考えています。
（記者）
アプリは検索するともう出てくるのでしょうか。また、利用登録者数の目標を教えてください。
（健康増進課長）
アップルストアや、グーグルプレイで探せるようになっています。
目標は 3000 人です。初年度は期間が短いですが、ながおかタニタ健康くらぶの会員数を参考に目標を定めました。
（市長）
市ホームページからのダウンロードは可能か。
（健康増進課長）
はい、可能です。市ホームページと、市政だより 12 月号にて周知する予定です。
（記者）

これまでのタニタの健康増進の取り組みを踏まえ、今回何に力を入れたか説明をお願いします。

（健康増進課長）

タニタ健康くらぶの事業と、今回の事業は直接的な関係はありません。このアプリは、ながおかヘルシープラン 21 に基づく事業になります。

ただ、タニタ健康くらぶでのノウハウの部分は、今回のアプリでも継承しています。

ながおかヘルシープラン 21 の健康課題である、壮年期男性の生活習慣病の抑制などに向けた取っ掛かりとして、今回アプリを導入いたしました。

（記者）

2 億 9 千万円の医療費削減効果について、どのように試算したか教えてください。

（健康増進課長）

市が保険者である国民健康保険について、年間で約 199 億円の医療費がかかっています。

他自治体での傾向から、約 10%の方に健診検査値の改善がみられるため、それを踏まえ生活習慣病に特化した医療費を元に試算しています

（記者）

導入の背景として、全国平均と比べて数値が高いなどありますが、いつ頃、どういう形で収集されたものですか。

（健康増進課課長補佐）

長岡市の調査だけではなく、国民生活基礎調査など国の数値をもとに実数を出しています。

（健康増進課長）

ながおかヘルシープラン 21 は 12 年の計画になります。

昨年度、前期の第 2 次ながおかヘルシープラン 21 において、国のさまざまな数値を最終評価し、この 4 月からスタートの新計画にどういう弱点があるか分析、今回アプリを導入しました。

（記者）

今回アプリを導入し、市民の健康状態などのデータが出てくると思いますが、そのデータを活用する方針はありますか。

（健康増進課長）

アプリ登録者の歩行や食事、体重など、ライフログデータを自治体側で収集できます。

それを元に、どういった傾向があるのかを検証し、次の政策や、どう修正するかなど PDCA サイクルを回していきたいと思っています。

【会見項目２：研究開発領域からサービス分野まで幅広い起業・創業支援に実績
ＮＢＩＣ設立２０周年・ＣＬＩＰ長岡創業１０周年】

（市長）

長岡市のインキュベーション施設である、ながおか新産業創造センター（NBIC）が設立20周年を迎え、また、起業・創業の相談窓口として、市が進める若者や女性などの起業・創業支援の一翼を担ってきた、新潟県起業支援センター（CLIP長岡）が設立10周年を迎えました。

まず、平成16年11月に開設した、ながおか新産業創造センター（NBIC）は、この20年間で、長岡技大発のベンチャーなど26事業者が施設を卒業し、うち3社が市の産業団地に進出しています。

現在、パワエレやバイオ分野におけるベンチャーの拠点化を進めており、中でもパワエレ分野では、長岡技大や東京大学から起業したベンチャー企業と、長岡技大の研究室が共同研究を進める拠点となっています。

市の起業・創業支援事業は、NaDeC構想に基づく「ファーストペンギンプログラム」と銘打ち、段階的な支援を展開しています。その中でも業種・世代を問わない個別相談、学生起業家育成プログラムなどの実施を委託している、新潟県起業支援センター（CLIP長岡）が、個別の相談3,000件、起業実績300件を達成しました。

「新潟県起業支援センター（CLIP長岡）」の窓口が、ミライエ長岡のNaDeC BASEにあることと、専門相談員を2名増員したことが大きな力になっていると考えています。

生活関連サービス業などに加え、近年では、長岡技大、長岡高専、長岡造形大などの学生起業家による「専門技術サービス分野」での起業が増えています。

新潟県起業支援センター（CLIP 長岡）の取り組みについては、高橋代表理事からお話をいただきたいと思います。

（新潟県起業支援センター（CLIP長岡）　高橋代表理事）

CLIP長岡が、起業実現300件、起業相談3,000件という大きな成果を達成できたことは、長岡市役所をはじめ、産官学金の皆さまが情熱を持って支えてくれたおかげであり、深く感謝を申し上げます。

特に、磯田市長をはじめとした長岡市役所の皆さまの本気度、歴代のご担当者さまの熱量の高さ、これらがこの取り組みをここまで育ててきたと感じております。これは本当に重要なポイントであると考えています。

初年度の平成26年は、年度途中からということもあり、起業実現数は一桁でした。

しかし、翌年度以降は着実に成果を積み重ね、年間で30件前後、多い時は40件を超える起業が実現しています。

業種別では、美容室などの生活関連サービスが最も多くなっており、次に飲食業、コンサルや研修などの専門技術サービスが続いています。

こうした地域を豊かにする地域密着型のスモールビジネスが多い中、平成30年以降、学生起業家育成補助金の導入、令和元年度から新規事業創出プログラムである「リーンローン

チパッドプログラム」、こういったものの実施により、スタートアップを含む学生起業家の輩出にも力を入れてきました。

単なる制度の提供にとどまらず、起業家一人ひとりに寄り添い、現場感を大切にした支援を続けた結果、市民の皆さまにも信頼と評価をいただき、この10年で着実に成果を積み重ねることができたと思っています。

CLIP長岡は、大きく分けて3点の取り組みを進めてきました。

一つ目は、幅広い支援対象です。

学生起業家から社会人、そして地域に密着したスモールビジネス、全国、あるいは世界を視野に入れるようなスタートアップまで幅広い支援を行っています。スモールビジネスからスタートアップまで、地域におけるはじめの一歩、起業のはじめの一歩を私どもで踏み出していただきたいと考えています。

二つ目は、官民一体のエコシステム構築です。

長岡市役所さまをはじめ、産官学金の皆さまと一緒に地域のエコシステムを作り上げてきました。金融機関あるいは大学、高専などとの連携により、私どもの支援を強く支えていただいていると認識しています。

三つ目は、持続可能な支援モデルです。

起業は続けていくことが大切だと思っています。事業の継続率を大切にし、伴走型で支援を行っています。資金調達、あるいは販路開拓、継続的なメンタリングなどを通して、事業が安定して成長していけるよう支援を行っていきます。

継続率について、やむを得ず廃業した件数は、把握している限り約30件となっています。その他、連絡が取れない方々が約70件います。仮に、連絡が取れない方が全て廃業したと仮定をしても、約200件は継続をしているということになります。200件全てが継続しているとは限りませんが、少なくとも半数の5割、多くて7割、8割は起業後の事業を継続していると考えられます。

持続可能な起業支援という取り組みの成果の一つとして、良い数字ではないかと考えています。詳細については調査中ですので、長岡市様と協議していきたいと考えています。

ミライエ長岡は、単なる施設としての役割ではなく、地域の交流や、イノベーションが生まれる場として機能していると考えています。

昨日、学生起業家と、豚汁を囲みながら未来を語るという機会があり、そこには長岡市役所の方々もいましたが、地域に根ざして挑戦する若者を応援する、こういった場があるというのは非常に良いことだと思います。彼らは長岡を拠点に頑張っていきたいと言っており、長岡市と私どもの取り組みが地域に根付いてきていると実感しています。

今後について、長岡市は4大学1高専、あるいはモノ作り企業が集積されているので、多様なプレーヤーたちが、どんどん未来の長岡を中心に集うような起業エコシステム、こうしたものの構築、強化を目指していきたいと思っています。既にさまざまな方がいますが、まだまだ数が足りてないと思っているので、協力をしていきたいと考えています。

これからも長岡市役所様と目的を共有し、地域の皆さまと力を合わせながら、起業の裾野が広がっていくよう、そして起業が選択肢の一つとして、皆さんから選んでいただけるように取り組んでいきたいと思っています。ビジネスからスタートアップまで幅広く、これからも支援を全力で取り組んでいきたいと思います。

（記者）

これまでの卒業企業数などをふまえて、NBIC の評価をお願いします。

（市長）

具体的な成果は出てきたと考えていますが、全体のボリュームや、今後の展開については、検討していきたいと考えています。要するに拡大していきたいという考えです。

一例として、パワエレ分野、あるいはバイオ分野について、長岡技大、長岡造形大を中心とした研究者、あるいは学生の存在を考えたときに、一般的な起業・創業ではなく、もっと目的や、分野をある程度狙いを定めながら新しいインキュベーターとなるよう、この施設のあり方について、しっかり考えながら拡大を目指していきたいと思っています。

（記者）

拡大について、もう少し具体的に教えてください。

（市長）

例えば、研究と連携した施設があれば、さらにパワエレ分野の集積が高まり、起業・創業も増えてくるのではないかということです。

バイオ分野についても同じで、それに特化したエリアや施設というものを考えたいと思っています。

（記者）

CLIP 長岡を含め、起業・創業をサポートする組織が根付いていることについて、市民への影響や効果などをお願いします。

（市長）

起業・創業は、エステ店や、ラーメン店を開きたいなどのほかに、パワエレ分野やバイオ分野など、技術的な何か新しいものを生み出していこうというものもあり、非常に幅が広いと考えています。

CLIP 長岡さんが、全てにおいて専門的なアドバイスはおそらくできないと思っています。そこは一緒に取り組みながら、専門的な指導やアドバイス、あるいはノウハウについて、その道の専門家を連れてくることも必要だと思います。長岡市産業界、あるいは教育界も含め、一丸となって新しい起業・創業、ビジネスの創出をこれから取り組んでいかないと成果が出ない時代になってきたと考えています。しっかりと力を入れて取り組んでいきたいと思います。

【同時リリース：「るろうに剣心」マンホール蓋のデザイン決定

・　　：不要になった羽毛ふとんの無料引き取りを開始
　　：総合計画策定　５，０００人へ大型アンケート＆Ｗｅｂで全市民も！】

（市長）

一つ目は、「るろうに剣心」マンホール蓋のデザインについてです。

完成は来年 4 月の予定ですが、長岡市出身の和月伸宏さんの作品キャラクターが描かれたマンホール蓋を現在製作中です。

長岡の下水道事業は、今年で 100 周年を迎え、「るろうに剣心」の話題性と共に、多くの皆さんから長岡の下水道について関心を持っていただければと考えています。

二つ目は、不要になった羽毛ふとんの無料引き取りについてです。

今まで羽毛ふとんは粗大ゴミとして収集し、焼却していました。

羽毛ふとんを環境衛生センターに持ち込んでいただければ、リサイクル業者にお渡しし、ダウンジャケットや羽毛布団に生まれ変わるという、取り組みになります。

ごみの減少もでき、天然資源である羽毛の再生利用にも繋げていけると考えています。

今年の 5 月から始めた不用品リユース事業「おいくら」について、多くの方々からご利用いただいています。

年末の掃除で家庭から出た不要品について、ぜひ、「おいくら」を利用していただき、必要な方に使っていただければと思っています。

三つ目は、次期長岡市総合計画策定に向けたアンケートについてです。

市民 5,000 人を無作為抽出し、アンケートを実施します。また、全市民を対象とした簡単な Web アンケートも実施します。

アンケートのデータについては、策定委員会での議論の土台にさせていただき、さまざまな計画策定のベースのデータとして活用させていただきたいと思っています。

若者の意識調査や、環境福祉、健康など各部局で、いろいろなアンケートを実施しているので、そういったアンケートの結果もあわせ、総合的に市民の生活実態や現状、政策の進捗状況を把握しながら、新しい総合計画の策定に向かっていきたいと考えています。

計画への市民参加事業を表現するネーミングと、ロゴデザインを作成しました。

一人でも多くの皆さんから将来ビジョンに関心を持っていただきたいという思いを込めています。

また、東京都内で長岡市出身者のインタビューや、シニア世代のインタビューを予定しています。

最後に、アオーレ長岡シアターで 8K3D 映像の長岡花火を上映についてです。

非常に迫力満点で、シアターの能力を超えているような感じがする映像です。

将来的にはこういったものの活用を長岡市として、しっかりやっていきたいと思っています。

上映は 12 月 7 日（土）までとなっています。ぜひ皆さまから見ていただければと考えて

います。

【その他の質問】

（記者）

柏崎刈羽原発で重大事故が起きた際の被ばく線量シミュレーションを、新潟県が実施し、公表するとなりましたが、受け止めをお聞かせください。

（市長）

私はこういったものをずっと求めてきたので、歓迎したいと思います。

いろいろな条件設定などについては、とりあえず県の考え方でシミュレーションを出していただき、県民の皆さんに説明する中で、いろいろ議論が広がっていけばいいと考えています。

（記者）

再稼働の是非を判断する上での、材料の一つになると考えますでしょうか。

（市長）

再稼働の是非を議論、判断をするときには、いろいろな条件や、情報が揃っていないと判断できないと考えております。実効性のある避難計画であるのかどうかが一つの大きな問題になると思いますので、その実効性を考える際には、この被ばく線量シミュレーションは不可欠だと思っています。

屋内退避の問題や、豪雪との複合災害のときに、屋根の雪下ろしや道路の除雪をどうするのか、食料の備蓄をどうするのかなどの問題を、被ばく線量のシミュレーションを前提に、何ができるのか具体的に議論、検討していかないと、この避難計画でいいのかわからないので、出発点として、シミュレーションが出るのは歓迎したいと思っています。

（記者）

103 万の壁について、引き上げた場合、地方交付税に影響があると思うのですが、それについて受け止めをお願いします。

（市長）

103 万円を 178 万円にしたときの財源の問題ですが、長岡市への影響は 47 億円です。

ただ、普通交付税の制度の中で、その 75%は捕捉されることになっていますので、実際の影響は 12 億円になります。

問題は、75%分の財源です。長岡市が心配することではないと思いますが、国が財源の確保を考えられれば 178 万円まで上げてもいいと思いますし、上げることにより、多くの皆さんが非常に助かるのではないかと思っています。

ただ、国民民主党さんの主張は、現役世代の負担を軽くするということですので、今回の 103 万円の壁の議論は、少し論点がずれてきたと思っています。

現役世代の負担を軽くするというよりも、学生アルバイトやパートに議論が向いていることは違和感があります。